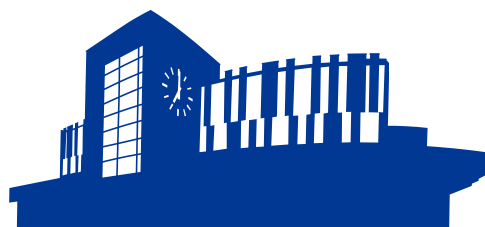
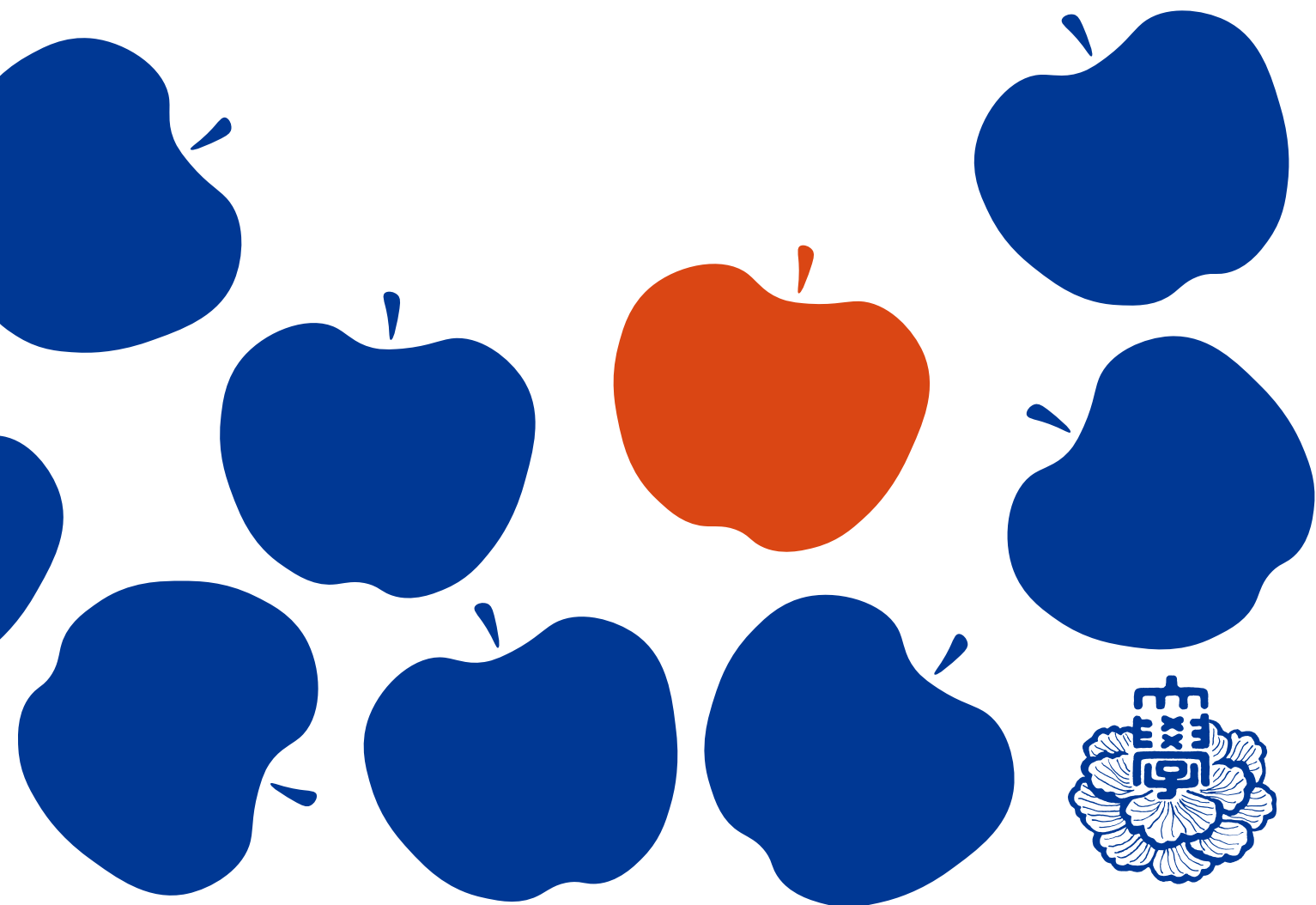


令和6年度

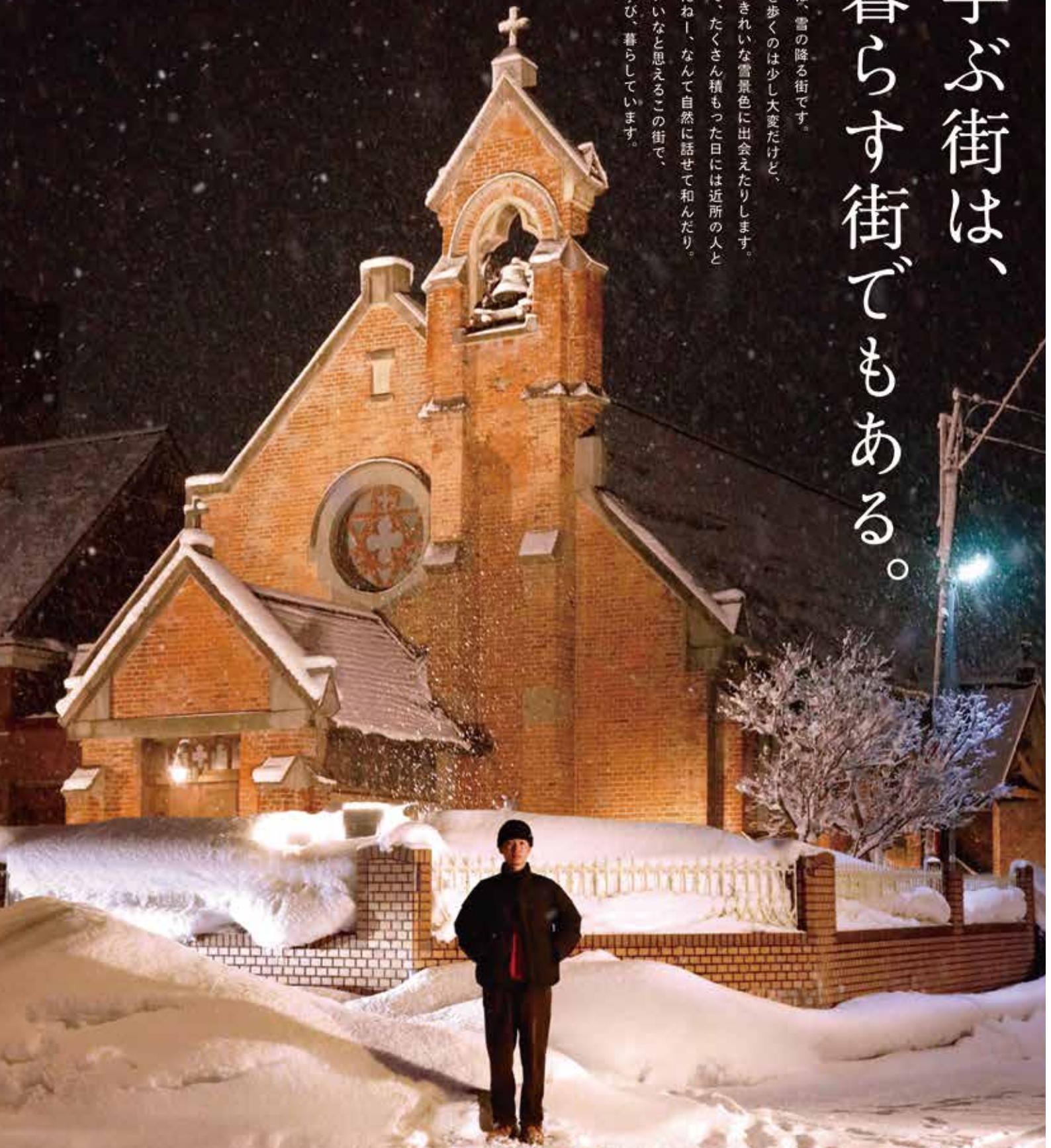


国立大学法人 弘前大学レポート
2024 HIROSAKI UNIVERSITY



学ぶ街は、 暮らす街でもある。

弘前は、雪の降る街です。
雪道を歩くのは少し大変だけど、
ふと、きれいな雪景色に出会えたりします。
そして、たくさん積もった日には近所の人と
降ったねー、なんて自然に話せて和んだり。
冬もいいなと思えるこの街で、
僕は学び、暮らしています。



国立大学法人

弘前大学

人文社会科学部 教育学部 医学部 理工学部 農学生命科学部

弘前大学ホームページ <http://www.hirosakiu.ac.jp>

TEL: 019-239-1111 FAX: 019-239-1112

CONTENTS

01 | 学長メッセージ

02 | 弘前大学の 基礎データ

03 | 活動(主な取組み)

- ①教育
- ②研究
- ③地域創生
- ④地域医療
- ⑤グローバル化

04 | 財務

- ①弘前大学の運営財源
- ②令和5事業年度
財務諸表
- ③財務指標
- ④寄附金による
事業のご紹介

01 | 学長メッセージ

弘前大学では2020(令和2)年度より、本学における財務状況と主な取組み(教育、研究、地域創生、地域医療、グローバル化)をまとめた『弘前大学レポート』を発行しております。

本学の現状や前事業年度における活動内容をみなさまへより分かりやすく紹介することで、本学の業務運営や取組みに対する理解を深めていただければ幸いです。

また、巻頭の写真は、本学のイメージポスター「学ぶ街は、暮らす街でもある。」です。弘前大学の良さ、住む場所としての弘前の良さを視覚的に伝えるため、2014(平成26)年度から作成してきましたが、その中で四季を表現した4枚のポスターが、2024(令和6)年7月、株式会社ジェイアール東日本企画が主催する「交通広告グランプリ2024」の「JR東日本賞」を受賞しました。地域連携を掲げる本学にとって、地域と大学の両方が評価された今回の受賞は大変喜ばしいものとなりました。

これからも「地域とともにある大学」として教職員が一体となって地域貢献のさらなる推進を目指して参りますので、みなさまにおかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

国立大学法人弘前大学長

福田真作

学長プロフィール

ふくだ しんさく

秋田県出身。医学博士。弘前大学医学部卒。弘前大学大学院医学研究科修了。専門・研究テーマは消化器内科学。弘前大学医学部助手、医学研究科准教授・教授を歴任。2016(平成28)年4月から医学部附属病院長及び学長特別補佐を務め、2020(令和2)年4月、第14代弘前大学長に就任。趣味は、釣り、ゴルフ、ガーデニング。



大学イメージポスター「学ぶ街は、暮らす街でもある。」

弘前大学で学ぶ。それは、弘前という街で大学生活を過ごすことでもあります。適度なサイズ感で、豊かな自然や城下町の文化がある弘前。ここに住む人々と共に地域の中で暮らすことは、学業のみならず人間性を磨くことにもつながる、という価値と魅力を端的に表現しています。



弘前大学公式 HP
(JR東日本賞)

02 | 弘前大学の基礎データ

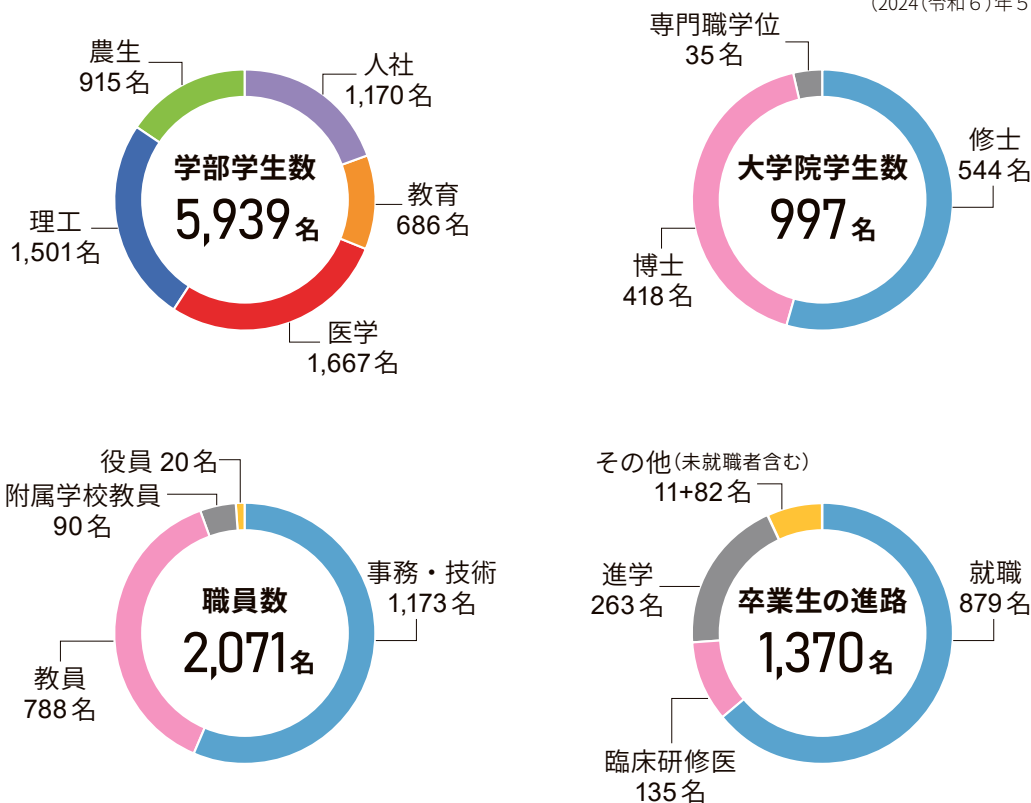
スローガン

世界に発信し、地域と共に創造する

弘前大学は、「世界に発信し、地域と共に創造する弘前大学」をモットーに、総合大学の機能と特長を最大限に活用し、地域社会と密接に連携しながら、グローバルな視点に立った教育並びに基礎的、応用的、学際的研究を推進します。その創造的成果をもって、地域社会、国際社会に寄与することを基本理念とします。

学生数等

(2024(令和6)年5月1日現在)



国際交流協定

- ◆大学間交流協定 (62 大学等・24 の国や地域)
- ◆部局間交流協定 (49 大学等・20 の国や地域)

(2024(令和6)年5月1日現在)

留学生

- ◆弘前大学からの留学生 (111 名・13 の国や地域)
- ◆弘前大学への留学生 (260 名・20 の国や地域)

(2023(令和5)年度実績)

附属病院関係

- ◆診療科数 (35 診療科)
- ◆病床数 (636 床)

(2024(令和6)年5月1日現在)

徽章



青森県の津軽地方を支配した大名「津軽氏」は、家紋として「津軽牡丹」を用いていました。その弘前城下にある弘前大学の徽章は、「牡丹」の花がモチーフとされています。

ロゴマーク



弘前市が全国に誇れる「桜」をモチーフにし、5学部の桜の花が集結し、未来に向けひとつ大きな花を開花させるというイメージを図案化しました。

シンボルカラー

スクールカラー



開学以来、伝統的に用いられてきた鮮やかな藍がかった青色、群青です。

学部カラー



人文社会科学部



教育学部



医学部



理工学部



農学生命科学部

弘前大学 学生歌

新制弘前大学になって、本学にも校歌が必要との声があがり、弘前大学学生歌は、昭和35年頃に当時の文理学部の井上豊教授が作詞を、教育学部の前田卓央教授が作曲をそれぞれ担当し、完成したものです。昭和44年に、弘前大学入学式において、当時の教育学部の安達弘潮先生の指揮で弘前大学フィルハーモニー管弦楽団により初めて演奏されて以来、春季の入学式及び学位記授与式での演奏が続いています。

二、
星光り 月明らかに
秋たけて もみじ血にもゆ
学びやも 雪に埋れ
おのがじし 思いは深く
世のうつつ きびしけれど
若人の 望みは高し
ともにうたわん 弘大の意気
ともにうたわん 弘大の意気

一、
道遠く 極まるどころ
雪とけて 霞む山なみ
花ひらく 古城のさくら
緑こき 津軽のひろ野
行く水も 音さわやかに
若人の 心ぞ清き
こぞりたたえん 青春の日を
こぞりたたえん 青春の日を

弘前大学 学生歌

井上 豊 作詞
前田 卓央 作曲

弘前大学公式 HP・SNS 情報



公式 HP



HIROMAGA



X (旧 Twitter)



Facebook



Instagram



YouTube

03 | 活動（主な取組み）

①教育

教育の質の向上に向けた取組み

ハイフレックス型授業対応に向けた教育環境の整備

教育DX推進の一環として、総合教育棟の41全ての講義室に天吊りカメラとマイクを設置し、ハイフレックス型授業（対面で行っている授業をオンラインでも参加できるような授業形態）に対応できる教室環境を整備しました。

豪雪時期における新たな授業方法（冬期ハイフレックス型授業）を実施できる環境が整備され、公共交通機関の運行状況に左右されないことや、キャンパス間の移動負担の軽減など、学生が主体的に取り組みやすい授業スタイルの導入を進めています。



数理・データサイエンス教育の取組み

令和2年度から数理・データサイエンス教育に関する検討を開始し、令和4年度に数理・データサイエンス教育センターを設置しました。数理・データサイエンス教育センターでは、授業の実施、授業内容・方法の改善、質保証など、本学における数理・データサイエンス教育の充実に向けて取組んでいます。

また、本学で実施する履修プログラムのうち、令和3年度から実施している「数理・データサイエンス・応用基礎プログラム」について、令和5年度に、文部科学省の数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度である「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）」に認定されました。



公認会計士試験に人文社会科学部の現役学生が合格

社会経営課程企業戦略コース3年の葛西俊史さんが、公認会計士試験に現役合格しました。公認会計士試験の合格率は10%前後で、司法試験と並ぶ難しさです。受験時の年の合格率は過去最低の7.6%であり、特に狭き門を突破しました。



葛西俊史さん

地域企業と連携した新しいリキュールの開発と販売

人文社会科学部の学生が地域企業であるモホドリ蒸溜研究所（有限会社サンアップル醸造ジャパン）と連携し、新リキュール『あずまし〜青森ヒバ香るアップルハイボールの素〜』を開発しました。

実習の一環として学生カンパニー「カルヴァード」を設立し、若者が抱くブランドの「高級そう」「手に取りづらい」などのイメージを払拭し、新たなターゲット層の展開を目指して作りあげたもので、マスメディアにも取り上げられたことから、海外の方からの問い合わせもあるなど注目を集め、限定1,000本が既に完売しています。



炭酸水とレモンを絞り入れると色調が群青（弘前大学カラー）から紫色（人文社会科学部カラー）に変化。レモンの量によってさらにピンクに変化する。

多職種連携教育への取組み

多職種連携教育は、異なる専門分野の医療従事者が協力し、患者中心の質の高いケアを提供するための効果的なコミュニケーションとチームワークのスキルを養うために重要なものとなっています。

令和5年度から医学部医学科及び保健学科の合同で対象学生全員が参加する多職種連携実習を実施することとし、2023(令和5)年8月28日(月)～9月15日(金)の日程で、附属病院における病棟実習が行われました。

病棟実習は医学科学生113名、保健学科看護学専攻学生80名、合計193名の学生が履修し、医学科と保健学科混合の3～4名の少人数の班を編成し、学生は各病棟において、指導教員や病棟看護師長、コンサルティングナース、看護師等からのきめ細かい指導を受けながら実習に臨みました。

参加学生からは「他の職種における役割や専門性を理解し、尊重することが大切であることを理解できた。」「チームワーク形成のため、コミュニケーション能力を向上させたいと思った。」などの感想が寄せられ、学生にとって、多職種連携は医療現場において非常に重要であることを理解できた貴重な経験となりました。



医学科・保健学科合同の多職種連携実習ガイダンスの様子

保健学研究科心理支援科学専攻の設置

弘前大学では、2024年4月、保健学研究科に心理支援科学専攻(修士課程)を新設しました。

本学では、2015年に公布された公認心理師法の趣旨に則り、青森県における心理支援職不足を補うため公認心理師を養成し、青森県内に安定的かつ恒常的に輩出していくことを目指し、2020年4月に医学部心理支援科学科を設置しました。公認心理師の受験資格を取得するには、4年制大学において定められた科目を履修し、その後大学院において定められた科目を履修し修了することが標準的なコースです。

青森県内において心理支援職を養成する機関は本学以外にはないこと、また、本学は青森県で唯一の国立大学法人として、地域を支える高度な専門職人材を育成し、地域課題の解決に貢献することが期待されています。

その期待に応えるため、公認心理師を養成することで積極的に地域社会の健康向上をリードしていく必要があることから、この度、新たに心理支援科学専攻を設置しました。

本専攻では、学士課程において培われた能力を土台として、心理学及び医学・保健医療に関する高度な専門的知識及び技能、多領域の専門職との連携によるチームアプローチを実践できる協調性並びに地域や職域における心理学的問題をリーダーとして解決に導くための力を有し、高い倫理観と責任感を持った心理支援職の育成を目的としています。

大学院保健学研究科心理支援科学専攻 HP : <https://www.cps.hirosaki-u.ac.jp/daigakuin/>

弘前大学 大学院保健学研究科心理支援科学専攻(修士課程) 2024年4月開設

設置の目的

- 本学では、2015年に公布された公認心理師法の趣旨に則り、青森県における心理支援職不足を補うため公認心理師を養成し、青森県内に安定的かつ恒常的に輩出していくことを目指し、2020年4月に医学部心理支援科学科を設置しました。
- 公認心理師の受験資格を取得するには、4年制大学において定められた科目を履修し、その後大学院において定められた科目を履修し修了することが標準的なコースです。
- 青森県内において心理支援職を養成する機関は本学以外にはないこと、また、本学は青森県で唯一の国立大学法人として、地域を支える高度な専門職人材を育成し、地域課題の解決に貢献することが期待されています。

> その期待に応えるため、公認心理師を養成することで積極的に地域社会の健康向上をリードしていく必要があることから、新たに保健学研究科に心理支援科学専攻(修士課程)を設置する。

理念・特色

理念

- 多職種・多領域にわたるチーム医療で活躍できる高度な知識・技能を有した心理支援職を養成する。
- 医学・保健医療をベースとしながら学際的な臨床心理学に置き、科学的知見に基づき心理に関する支援方法を体系的に教育・研究する。

心理支援職養成課程を保健学研究科に設置

保健学(人々の身体、精神的、社会的健康について従事する学際領域) ← 心理支援科学(心理的側面が人々や自身の健康について従事する学際領域)

保健学研究科における基本理念を共有し、チーム医療の中で活躍するよう共通の目標を掲げて結集

各々の専門職の立場からチーム医療の中でより適切な支援を提供できる能力を向上させることができ、双方の役割や研究の視点を身につけることで、チーム医療の中で心理支援職の心理的ニーズを理解することができるようになる人材を養成できる。

- 実証に基づいた専門的知識及び技能を有し、それを柔軟に活用する力を持つ心理支援職
- 多領域の専門職との連携によるチームアプローチを実践できる心理支援職
- 地域社会における課題を発見し、地域課題のリーダーとして積極的に取り組む力を持つ心理支援職
- 高い倫理観と責任感を持ち、生活に即した研究を積み重ねることができる心理支援職

養成する人材像

- 医学部心理支援科学科を基礎に、保健学研究科に設置することで、多領域連携教育に重点を置いた教育が行われる。
- 公認心理師法施行規則が定める科目に加え、本学独自の専門科目を履修することにより、より深い学びが期待される。
- 指導教員に加えて専門分野の異なる副指導教員を配置する研究指導体制を導入することなど、保護者の期待に応えるための多角的な対応が図られる。(専任教員10名)

学びの特色

- 修了条件: 修士課程に2年以上在学し、必修科目20科目(45単位)を修得し、かつ、修士論文の審査及び最終試験に合格

学位

修士(心理学) 博士(心理学)

修士課程修了後、公認心理師(国家資格)受験資格

修了後は公認心理師として様々な職域で活躍

保健医療分野	福祉分野	教育分野	司法・犯罪分野	産業・労働分野
病院やクリニックなど	児童相談所や障害者福祉施設など	スクールカウンセラーや学生相談室など	検察官や弁護士	企業内のカウンセラーや従業員支援員など

COI-NEXT発ベンチャー企業の設立と連携

健康医療AI開発の推進と企業への橋渡しを行い、社会実装促進へ



▲2024年3月6日 連携協力に関する協定締結式

NEW 株式会社メディカル データ インテリジェンス（以下「MDI」）

【会社概要】
 本社所在地：青森県弘前市
 設立：2023年11月29日
 資本金：200万円
 役員構成：代表取締役 井上 恒一
 取締役 玉田 嘉紀



【事業概要】
健康増進プラットフォームの事業化推進を担う
 健康増進プラットフォームの設計や実装の推進役を、弘前大学との強い連携関係を持ちビッグデータ解析技術を生かした弘前大学発ベンチャーとして担うために設立
 ・プラットフォームのアーキテクチャを明示する。
 ・計画通りにそのインターフェースを提供する。
 ・継続して疾患予測AIに関する最新の研究成果を実装する。
 ・継続して疾患予測AIを保守メンテナンスする。

- ◆2024年2月 弘前大学発ベンチャー認定
- ◆2024年3月 弘前大学と連携協定締結

弘前大学とMDIの連携協力に関する協定書（一部抜粋）

【目的】
 弘前大学COI-NEXTの研究成果の中核となる**健康医療AI開発を推進**し、MDIが当該分野における弘前大学の**研究成果の企業への橋渡しを包括的に担う**ことで、**社会実装を促進し、企業間連携の活性化を図る**ことを目的とする。これにより、**健康ビッグデータを利活用した健康増進プラットフォームを構築し、健康を基軸とした共創社会を実現することを目指す。**

- 【連携協力事項】
- (1) 健康医療AIに関わる甲乙間の共同研究に関すること。
 - (2) 健康医療AIの開発・運用のための**健康ビッグデータの利活用**に関すること。
 - (3) 健康医療AIに関する知的財産権の活用方法に関すること。
 - (4) 健康医療AIの**社会実装促進のための開発と企業への橋渡し**に関すること。
 - (5) 健康増進プラットフォームにおける企業間連携の活性化施策に関すること。

子どもの発達に関するベンチャーを設立 コンサル等子どもへの支援内容を拡大

NEW 株式会社弘前子ども発達支援センター

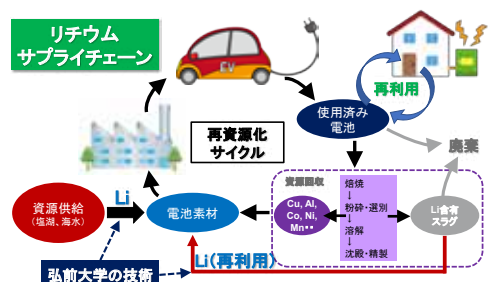
【会社概要】
 本社所在地：青森県弘前市
 設立：2024年2月1日
 資本金：100万円
 役員構成：代表取締役 斉藤まなぶ



研究開発で得られた成果を基盤とした、社会実装やビジネス化の早期実現が可能に 弘前発ベンチャーにより地域の経済発展に繋がる実績の創出へ

「リチウム資源総合研究機構」の設立

リチウム資源は、電気自動車の普及に伴い急激に需要が増えています。また、内閣府がフュージョンエネルギー・イノベーション戦略を策定したように核融合発電は次世代の基幹エネルギーとして大きな期待を担っていますが、核融合発電の燃料製造にもリチウムは大量に消費されます。そのため、リチウム資源の確保は世界的に重要な課題となっており、我が国も経済安全保障法に基づきリチウムを特定重要鉱物に指定しました。経済発展とエネルギー社会の安定のためには、リチウムの安定かつ安価な供給を可能にする「リチウム資源サプライチェーン創成」が必要です。核融合発電の産業化にはリチウムの同位体 (⁶Li) を濃縮する技術の構築も必要です。弘前大学は、高純度なリチウムを低コストで塩湖かん水、鉱床、あるいは使用済み電池から採取・回収する技術、および⁶Li同位体を濃縮する技術を開発し保有しています。いずれも非常に優れた技術として産業界からも高く評価されています。そこで、これらの技術を社会に役立てる研究開発を推進するために、2023（令和5）年7月1日に「リチウム資源総合研究機構」を設立しました。現在は、多くの企業との共同研究を進めることで、数年以内の社会実装を目指しています。



リチウム資源サプライチェーン

弘前大学リチウム資源総合研究機構 HP：https://lrro.hirosaki-u.ac.jp/

03 | 活動（主な取組み）

② 研究

オープンイノベーションプラザ ～スタートアップ育成を推進する起業支援拠点～

弘前大学では、令和4年度に採択された内閣府「地域中核大学イノベーション創出環境強化事業」の一環として、「弘前大学オープンイノベーションプラザ」を開設しました。

本施設は、スタートアップマインドを持つイノベーターの育成や、若い起業家を育む起業支援の拠点として、スタートアップ創出を推進することを目的として設置しました。

プラザには、50名までが利用できるオープンスペース、グループワーク等や相談・会議等で6名までが利用できるミーティングスペース、11名までが利用できるプレゼンテーションスペースのほか、WEB会議等に利用できる個室ブース2台を兼ね備えています。研究・イノベーション推進機構では、起業家による講演会、研究者同士の交流会、スタートアップに関連した事業の説明会などを開催し、起業意識の醸成に取り組んでいます。

オープンスペースや個室ブースは常時開放されており、イベントのない時間帯は学内学生・教職員の自主学習等の場としても利用できます。

学生・大学院生・研究者が、経営アドバイザー等の学外の専門家とゆるやかに繋がることで、起業等に向けたアイデア等が創発されることが期待されます。



オープンイノベーションプラザ外観



オープンスペース



先輩起業家との
交流会の様子

③ 地域創生

青森県における科学的根拠に基づくがん検診推進事業の実施

青森県の地域課題である「短命県返上」に向けて、学長が青森県に対して新たな施策の提案を行い、青森県との連携事業である「青森県における科学的根拠に基づくがん検診推進事業」を展開しました。

令和3年度、学長をはじめとして、青森県医師会長、県内市町村の首長2名、青森県総合健診センターの代表者、青森県保健所長会の会長、市町村保健師の代表者、青森県健康福祉部長、がん検診・がん医療の有識者で構成される会議体において検討を重ね、11月に「青森県における科学的根拠に基づいたがん検診の要綱案」を策定し、青森県知事に提言書を提出、令和4年3月には、青森県が要綱案・提言に基づいて県要綱として取りまとめました。令和4年度は、がん検診を推進することの必要性について、医療機関をはじめ多くの県民に理解してもらうことを目的として、有識者等による座談会を開催し、新聞広告に掲載するとともに、県内市町村等ががん検診に従事している方を対象として研修会を開催しました。

令和5年度も同様の目的で、「青森県と弘前大学のがん対策連携シンポジウム—青森県からの日本一のがん対策・がん検診を目指して—」を開催しました。県内の医療機関及び検診機関の医療従事者、行政のがん検診担当者、がん検診に関心のある県民等が参加し、有識者による講演、ディスカッション及びフロアとの意見交換が行われ「科学的根拠に基づくがん検診」を推進しました。

今後、関係機関が一丸となって、更なるがん検診事業の浸透と適切な精度管理を行い、青森県のがん死亡率低下を目指すこととしています。



地域の自治体等との包括連携協定の締結

令和5年度は、4月に五戸町、5月に今別町、12月に大鰐町、1月に鶴田町との包括連携協定を締結し、第4期中期計画に掲げている「県内自治体との包括連携協定数を令和3年度末時点から1.5倍以上（第4期中期目標期間最終年度）」とする目標達成に向けて、計画を上回る速さで協定締結数を積み上げています。

協定締結した前述自治体等と、「町所有の歴史資料等調査研究」、「いまべつ牛のブランド化に関する調査研究」等、共同研究・受託事業をスタートしています。



五戸町



今別町



大鰐町



鶴田町

県内市町村との連携調査研究事業の実施

包括連携協定を締結した県内市町村との特色ある連携事業として、各市町村が直面している地域課題を解決することを目的とした「連携調査研究事業」を展開しました。本事業の件数は、本事業をスタートさせた平成28年度の4件から、令和元年度は3.5倍となる14件、更に令和2年度は15件、令和3年度は13件、令和4年度は20件、令和5年度は24件と、6倍強の水準に大幅に増加しました。これまでの成果として、青森県平川市では市所蔵文化財の整理・データベース化及び適切な保管や展示方法を本学の知見を活用して進め、平川市郷土資料館のリニューアルオープンに繋がったこと、また、青森県田子町では、地元産品のニンニクについてDNA情報を用いた品種識別方法の特許出願を行ったことなど、地域課題の解決に向けた各市町村の取組に本学が大きく貢献しています。

青森県内市町村と連携した地元産品による PR プロジェクト

弘前大学と包括連携協定を締結している県内自治体と連携した学生支援事業として、令和2～3年度は、コロナ禍で経済的に困窮する学生に対する「各自治体の地元産品を活用した食支援」として、令和4年度以降は、地元産品や観光資源など各自治体の魅力を伝え、産品の消費拡大、旅行者の増加、将来的な関係人口の増加につなげることを目的とした「地元産品で地域と弘大生をつなぐプロジェクト」として実施しました。

プロジェクトの第2弾・第3弾となる令和5年度は、弘前大学と包括連携協定を締結している県内自治体（17市町村：令和4年度末現在）から11市町村が参加し、実施財源は弘前大学の寄附金（弘前大学基金）と各自治体からの拠出金を活用しました。地元産品の提供は学生食堂を通じて実施しました。

学生からは各自治体に対する感謝の声とともに、「今度は自ら購入して地域の支援に役立ちたい」、「市町村を訪れてみたい」、「将来は地域貢献したい」などの声が多く挙がりました。さらに、複数の報道機関にも本事業が取り上げられるなど、各自治体のPRにも大きく貢献しました。

03 | 活動（主な取組み）

④ 地域医療

新病棟「入院棟東」の竣工

弘前大学医学部附属病院では、施設の狭隘化及び老朽化した第一病棟の機能を移転するため、新たな入院病棟として地上9階、地下2階建ての「入院棟東」を建設しました。

入院棟東は免震構造基礎の採用により大規模地震時の建物被害が最小限に抑えられ、病棟機能を失うことなく災害拠点病院としての運営が可能となりました。第一病棟から移転した栄養管理部の厨房では、「クックチル」方式によるスマート調理システムを採用し、災害時でも数日間給食を提供できるようになりました。また、機能強化を図るため外来診療棟から移転した光学医療診療部は、新規の内視鏡システムやブルーライト照明を備えた全室個室の検査室を整備したことで、より難易度の高い検査や高度な治療が可能となりました。

今後も特定機能病院として、安全で質の高い高度医療を提供し続けるとともに、先進的な医療技術の開発を進めてまいります。



厨房の様子



光学医療診療部の様子

脳卒中・心臓病等総合支援センターを開設

令和5年8月1日に、厚生労働省のモデル事業として、「青森県・弘前大学医学部附属病院脳卒中・心臓病等総合支援センター」が弘前大学医学部附属病院内に開設されました。同モデル事業は、平成30年に成立した「脳卒中・循環器病対策基本法」が背景になっています。

センターには、医師、看護師、社会福祉士、理学療法士、薬剤師、管理栄養士、事務員など15名が所属しており、加えて院内各部署から選出された約60名の協力員の登録を得て運用されています。センターで掲げている活動の柱は、①循環器病の患者・家族の相談支援②循環器病の疾患啓発③医療従事者のネットワーク構築・強化です。センターが拠点となり、青森県と密に連携しながら、県全体における循環器病患者・家族のための包括的な支援体制の構築に取り組んでまいります。



センター構成員

能登半島地震への DMAT・JRAT の派遣

令和6年1月1日に発生した能登半島地震を受け、1月6日に厚生労働省 DMAT 事務局から青森県に対し DMAT 派遣要請があり、本院から第3次隊に2チーム8名、第6次隊に4チーム13名の DMAT と救急車運搬業務員の1名が、石川県珠洲市等の現地へ派遣されました。また、大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会（JRAT）の地域組織である青森県災害リハビリテーション連絡協議会（青い森 JRAT）を通じて JRAT 隊員の派遣依頼があり、1月中旬から3月中旬にかけて本院職員延べ4名が、いしかわ総合スポーツセンターや珠洲市調整本部、各被災地域の避難所等の現地へ派遣されました。

本院から派遣された DMAT 第3次隊2チームは1月7日～1月10日まで、主に珠洲市総合病院の支援を中心に活動を行いました。また、DMAT 第6次隊は各チーム2～4日間のローテーションで1月18日～1月26日まで患者搬送支援、珠洲市総合病院の支援等を継続的に行いました。

本院から派遣された延べ4名の JRAT 隊員は、1月15日～1月22日、2月25日～2月29日、3月10日～3月14日の3クールにわたり青い森 JRAT メンバーとともに、現地にて活動マニュアル作成支援・本部業務調整支援・避難所運営支援・運動指導・装具の調整等、現場のニーズに合わせて様々な災害リハビリテーション支援活動を行いました。

上記医療活動及び社会活動の功績が認められ、令和6年能登半島地震における弘前大学医学部附属病院災害医療支援チームは弘前大学表彰を受賞しました。今後も地域医療の要として、また災害時においても迅速かつ効果的な医療支援体制の構築・維持に取り組んでまいります。



能登医療圏 DMAT 活動拠点本部



珠洲市総合病院での医療支援



珠洲市総合病院での搬送支援



石川スポーツセンターでの業務調整支援



災害派遣医療チーム (DMAT)



災害派遣医療チーム (JRAT)

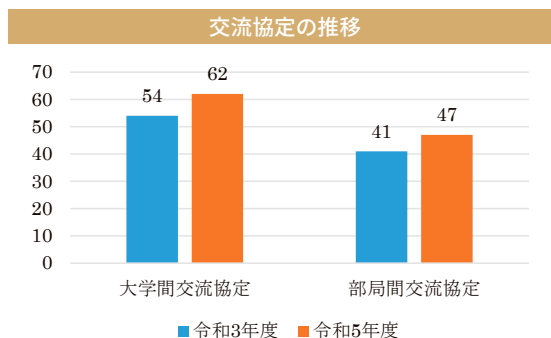
03 | 活動（主な取組み）

⑤ グローバル化

海外研究機関とのネットワーク形成と国際交流を推進するための取組み

海外研究機関との交流協定締結

海外研究機関とのネットワークを形成し、また強化するために、海外協定校の新規開拓や部局間交流の推進に取り組んでいます。2023（令和5）年度は、新たに3機関と大学間交流協定を、7機関と部局間交流協定を締結し、大学間交流協定校が62機関、部局間交流協定校が47機関となりました。これらの協定においては、教職員及び学生の交流に加えて、学術共同研究の実施、学術上の各種資料や情報の交換、国際会議や講演会の共同開催等を行うこととしており、世界各国の研究機関と大学間交流協定や部局間交流協定を新たに締結することにより、これらの活動がより一層促進されることが期待できます。「世界に発信し、地域と共に創造する」という弘前大学のスローガンに謳われている「世界への発信」力の強化には、海外研究機関とのネットワークの形成を含めたグローバル化の推進は必要不可欠といえます。今後も海外協定校の新規開拓や部局間交流の推進を継続していきます。



学生の国際性を高めるための取組み

学内の派遣留学促進活動

2023（令和5）年度は各学部主催の短期プログラムを含め計104名の学生を海外へ派遣することができました。前年度の2022（令和4）年度派遣学生数と比較すると約2.5倍以上増加しており、この背景には新型コロナウイルスによる制限が緩和されたことにより、学生の自由な海外渡航が可能となったほか、2023（令和5）年度から発足した学内の派遣留学促進のためのネットワーク「弘大 SIPS」による活動も大きく影響しています。

「弘大 SIPS」では国際連携本部と「弘大 SIPS 学生運営チーム」に所属する学生がチームとなり、学内の国際化や派遣留学促進のために活動しています。2023（令和5）年度は派遣留学に係るイベントの企画運営、SNS等での情報発信及びオープンキャンパス・総合文化祭等大学行事の企画運営補助のほか、3月にはハワイでの短期研修を実施し、弘前市の観光、文化及び日本酒の PR を行いました。

円安や燃料費高騰のため、派遣留学を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いていますが、本学の学部1・2年生を対象とした、国際化が進む社会で活躍できる力を育成するための教育プログラム「HIROSAKI はやぶさカレッジ」、オンライン国際交流プログラム「グローバルアンバサダー」及びオンラインプログラムへの受講料支援等、既存のプログラムや制度についても継続して実施し、ハイブリッド式の国際交流を実現しています。



「弘大 SIPS 学生運営チーム」が参加したハワイ短期海外研修プログラムの様子

日常からの国際交流

2022（令和4）年4月から、これまで外国人留学生専用だった「国際交流会館」に日本人学生も入居することができるようになり、外国人留学生と日本人学生との混住化が実現しました。



2023（令和5）年度国際交流会館ウェルカムパーティの様子

2023（令和5）年4月からは新たに3名の日本人学生が入居し、外国人留学生37名、日本人学生12名の合計49名が混住することで、同じ建物内にて多様な国及び地域からの入居者との日常的な国際交流を活発に行い、国際的な感覚を高めることができるようになりました。

受入留学生の支援体制を強化・充実させるための取組み

レジデント・サポーター(RS)制度

2022（令和4）年度、外国人留学生が安心して日常生活を送り、その留学の目的の円滑な達成に寄与するとともに、日本人学生の国際的な経験・視野を広げることを目的として、弘前大学レジデント・サポーター制度が創設されました。

レジデント・サポーター（以下、RSという。）とは、学生寮及び国際交流会館の居住者となった学生のうち、各住居のリーダーとして、居住する外国人留学生の相談に応じ、生活上の指導・助言等の生活サポートを行う学生のことです。

2023（令和5）年度も引き続き、入居後間もない留学生が安心して生活を送るための環境整備を行ったほか、RSによる日本人学生と留学生との交流イベント等の自主的な企画・実施により、居住者間の国際交流が促進されました。



2023（令和5）年度国際交流会館レジデント・サポーターと杉原国際交流会館長（国際連携本部長）記念撮影

留学生チューター制度

留学生が安心して学生生活を送ることができるように、2023（令和5）年度においても引き続き、指導教員による手厚いサポートのみならず、留学生チューター制度の「生活サポーター（日常生活のサポート）」や「日本語交流サポーター（留学生の日本語能力向上を目的とした会話の機会を提供）」等の取組みを行い、留学生に幅広い支援を行いました。



留学生チューターと留学生の交流の様子

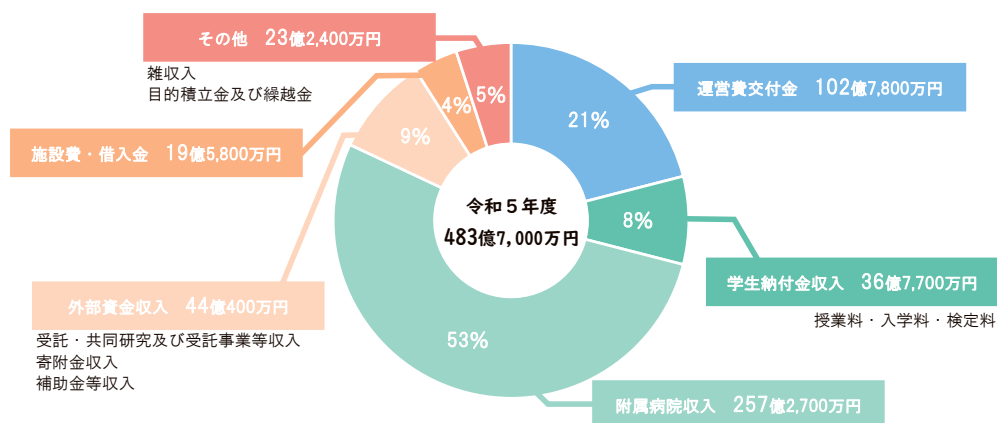
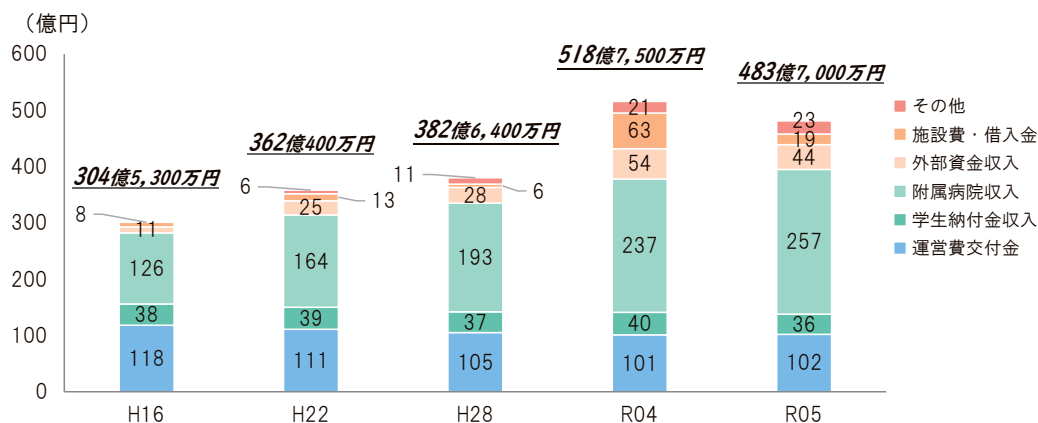


ウェルカムパーティー集合写真

04 | 財務

①弘前大学の運営財源

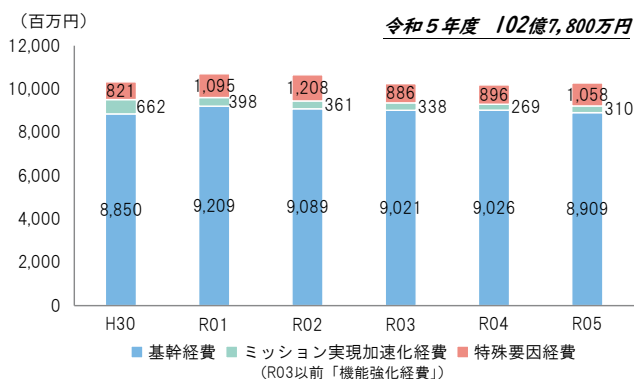
国立大学法人化以降の推移と令和5事業年度の状況



運営費交付金

国立大学法人には、安定的・持続的に教育研究等の業務運営を行っていくための財源として、国から運営費交付金が交付されています。

運営費交付金の配分にあたっては、一部の項目において、目標の達成状況や客観的な共通指標による評価が導入されており、限られた予算で確実な成果を挙げていくことが求められます。

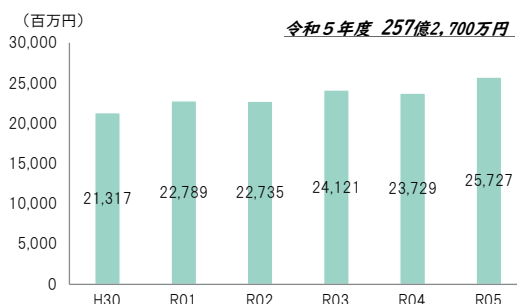


運営費交付金以外の主な収入

附属病院収入

附属病院収入は、運営財源のおよそ半分を占める非常に大きな収入であり、病院の安定した経営が大学にとって重要な役割を果たしています。

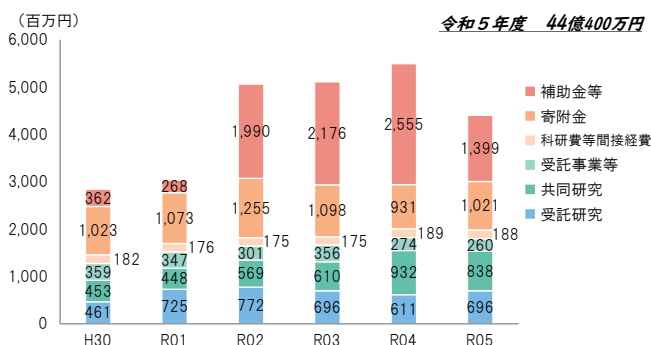
2023（令和5）年3月に竣工した新病棟（入院棟東）を皮切りに、長期にわたる病院再開発を進めており、多額の資金が必要となることから、不断の経営努力が求められます。



外部資金収入

大学が自立的に発展を遂げていくためには、国からの支援だけに頼るのではなく、多様な資金へのアプローチを図り、運営財源を確保していくことが重要となります。

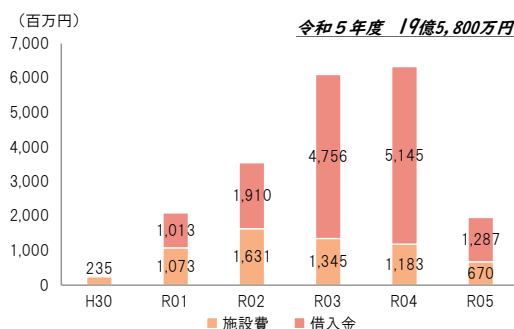
本学では、財政基盤の強化に向け、外部資金の獲得に力を入れてきました。当該資金は、教育・研究及び地域貢献等の活動をより一層充実させるための財源として活用しています。



施設費・借入金

老朽化した建物の改修や更新のため、国から施設整備費補助金が交付されます。

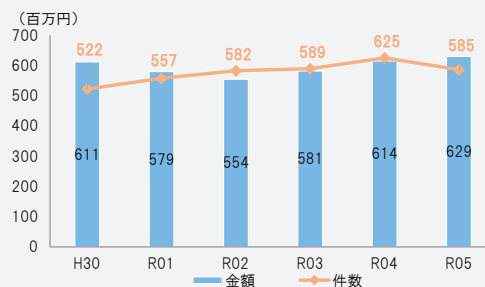
また、附属病院においては、建物や医療機器の整備のため、施設整備費補助金とは別に、大学改革支援・学位授与機構から資金の借入れを行っています。2019（令和元）年度から2022（令和4）年度にかけては、主に新病棟の建築のため100億円を超える借入れを行いました。



科学研究費補助金等（直接経費）

科学研究費補助金等は、優れた独創的・先駆的研究や社会的要請の強い研究などに対し、そのさらなる発展を目的として交付される研究助成費です。

研究者本人へ交付されるため、大学に帰属する収入ではありませんが、研究活動における大きな財源の一つとなっており、本学では、アカデミックチェックやセミナーなどの採択支援にも力を入れています。



04 | 財務

② 令和5事業年度財務諸表

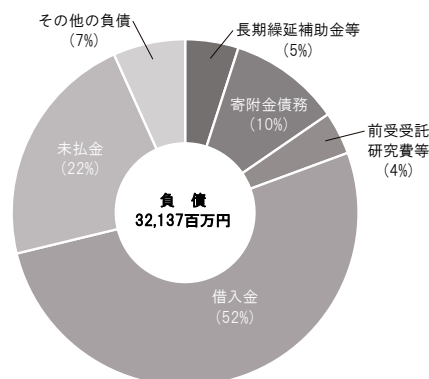
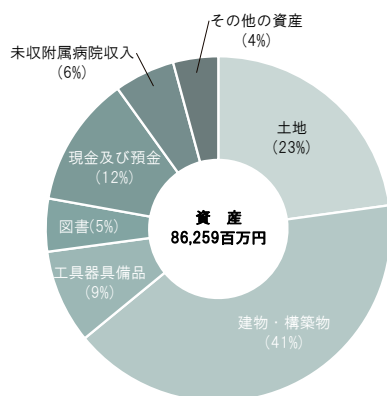
貸借対照表 [基準日における財政状態]

【令和6年3月31日】

(単位：百万円)

資産の部	令和4年度	令和5年度	増減	負債の部	令和4年度	令和5年度	増減
I. 固定資産	70,571	69,815	△ 756	I. 固定負債	19,086	20,214	1,128
1. 有形固定資産	68,587	67,552	△ 1,035	長期繰延補助金等	1,775	1,602	△ 173
土地	19,669	19,669	0	長期前受託研究費等	332	286	△ 46
建物	36,026	33,747	△ 2,279	長期借入金	15,358	15,724	366
構築物	1,981	1,859	△ 122	引当金	947	958	11
工具器具備品	6,514	7,591	1,077	長期未払金	634	1,608	974
図書	4,297	4,263	△ 34	その他	37	33	△ 4
その他	98	421	323	II. 流動負債	15,140	11,923	△ 3,217
2. 無形固定資産	88	69	△ 19	運営費交付金債務	205	94	△ 111
特許権	15	20	5	寄附金債務	3,161	3,345	184
ソフトウェア	56	36	△ 20	前受託研究費等	672	1,000	328
その他	16	12	△ 4	前受金	384	376	△ 8
3. 投資その他の資産	1,894	2,193	299	借入金	951	921	△ 30
投資有価証券	1,889	2,189	300	未払金	9,306	5,487	△ 3,819
その他	5	3	△ 2	引当金	172	187	15
II. 流動資産	20,852	16,444	△ 4,408	その他	286	510	224
現金及び預金	14,628	10,581	△ 4,047	負債合計	34,227	32,137	△ 2,090
未収学生納付金収入	146	136	△ 10	純資産の部	令和4年度	令和5年度	増減
未収附属病院収入	4,954	4,893	△ 61	I. 資本金	25,532	25,532	-
有価証券	-	100	100	II. 資本剰余金	7,180	6,616	△ 564
たな卸資産	43	45	2	III. 利益剰余金	24,483	21,973	△ 2,510
医薬品及び診療材料	366	329	△ 37	純資産合計	57,196	54,122	△ 3,074
その他	713	356	△ 357				
資産合計	91,423	86,259	△ 5,164	負債・純資産合計	91,423	86,259	△ 5,164

(単位未満を切り捨てて表示しているため、合計額が合わない場合があります。)



オープンイノベーションプラザ (資産の部-建物)

2024 (令和6)年3月に改修工事が完了しました。
 起業支援の拠点として、学生や研究者が経営アドバイザー等の専門家とゆるやかに繋がる場となることで、スタートアップマインドの醸成や起業アイデアの創発などに寄与することが期待されます。



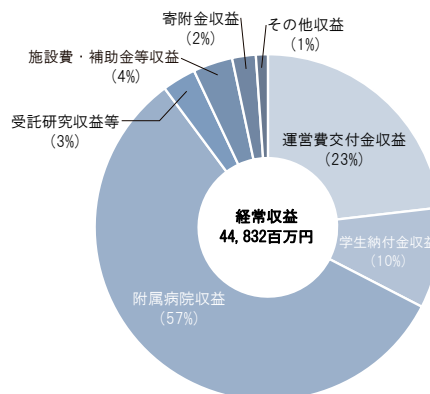
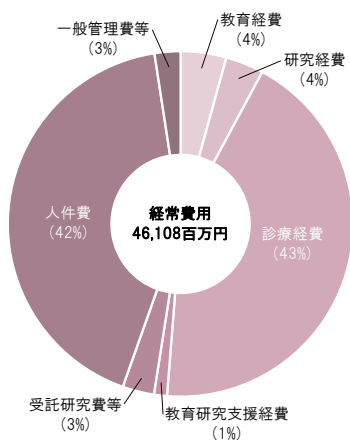
損益計算書 [一会計期間における運営状況]

【令和5年4月1日～令和6年3月31日】

(単位：百万円)

経常費用	令和4年度	令和5年度	増減	経常収益	令和4年度	令和5年度	増減
教育経費	2,003	1,975	△ 28	運営費交付金収益	9,985	10,390	405
研究経費	1,708	1,651	△ 57	学生納付金収益	4,220	4,214	△ 6
診療経費	18,106	20,004	1,898	附属病院収益	24,235	25,669	1,434
教育研究支援経費	525	565	40	受託研究収益等	1,480	1,412	△ 68
受託研究費等	1,494	1,358	△ 136	施設費収益	129	73	△ 56
人件費	18,814	19,433	619	補助金等収益	2,515	1,583	△ 932
一般管理費	992	1,008	16	寄附金収益	963	992	29
財務費用	73	111	38	その他収益	557	497	△ 60
経常費用合計	43,719	46,108	2,389	経常収益合計	44,087	44,832	745
臨時損失	3	1,114	1,111	経常利益又は△損失	368	△ 1,276	△ 1,644
				臨時利益	8,465	23	△ 8,442
				当期純利益又は△損失	8,830	△ 2,368	△ 11,198
				目的積立金等取崩額	195	333	138
				当期総利益又は△損失	9,026	△ 2,034	△ 11,060

(単位未満を切り捨てて表示しているため、合計額が合わない場合があります。)



資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

国立大学法人は、公共的な性格を有することから国による一定の関与を受けて業務を実施しており、独自の判断では意思決定が完結しないような行為に起因する支出などは、損益計算に含めないこととされています。

「資本剰余金を減額したコスト等」とは、それらを含めた国立大学法人の運営により生じるコストの総額(フルコスト情報)を表すものです。

資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額

△ 25億6,500万円

科学研究費助成事業等に関する注記

科学研究費補助金等は、その収支が損益計算書に反映されないため、大学の研究費総額の規模を把握するための情報として開示しています。

当期受入額

6億2,900万円

当期支出額

6億2,400万円

04 | 財務

② 令和5事業年度財務諸表

純資産変動計算書

【令和5年4月1日～令和6年3月31日】

純資産変動計算書は、財政状態（貸借対照表）と運営状況（損益計算書）の関係を示すものです。国庫納付などの損益計算書に反映されない項目を含め、一会計期間に属する純資産の変動を、その要因ごとに表示しています。

（単位：百万円）

項目	説明	I 資本金	II 資本剰余金	III 利益剰余金	純資産合計
当期首残高	当期首純資産残高	25,532	7,180	24,483	57,196
当期変動額					
I 資本金の当期変動額	増資・減資	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額	固定資産の取得や除却、減価償却等	-	△ 563	-	△ 563
III 利益剰余金の当期変動額	利益処分による積立てや損失処理による取崩し等	-	-	△ 2,510	△ 2,510
当期変動額 合計		-	△ 563	△ 2,510	△ 3,074
当期末残高	当期末純資産残高	25,532	6,616	21,973	54,122

（単位未満を切り捨てて表示しているため、合計額が合わない場合があります。）

キャッシュ・フロー計算書

【令和5年4月1日～令和6年3月31日】

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における資金（キャッシュ）の流れ（フロー）に焦点を当てて、業務活動、投資活動、財務活動の目的別に、どれだけ資金を投入したか、あるいは獲得したかを示すものです。

（単位：百万円）

項目	説明	令和4年度	令和5年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	通常の業務活動（投資・財務活動以外）の取引に係る収入と支出の差額	3,931	2,656	△ 1,275
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	資産の取得及び売却等の取引に係る収入と支出の差額	△ 6,813	△ 6,340	473
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	資金の調達及び返済の取引に係る収入と支出の差額	3,371	△ 362	△ 3,733
IV 資金増加又は△減少額	当期中の現預金（拘束性のない手元現金・当座預金・普通預金）増減額	490	△ 4,046	△ 4,536
V 資金期首残高	当期首現預金残高	14,137	14,628	491
VI 資金期末残高	当期末現預金残高	14,628	10,581	△ 4,047

（単位未満を切り捨てて表示しているため、合計額が合わない場合があります。）



国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト （旧・国立大学法人等業務実施コスト計算書）

（単位：百万円）

「国民の負担に帰せられるコスト」は、大学が業務運営を行う上で、国（納税者である国民）が負担したコストを示すもので、企業会計にはない国立大学法人特有の概念によるものです。

財務諸表の一書類であった「業務実施コスト計算書」は、2021（令和3）年度をもって廃止となりましたが、損益計算書の注記情報へと位置づけを変更し、2022（令和4）年度以降も同様の基準で算定したコスト情報を開示しています。

項目	令和4年度	令和5年度	増減
I 業務費用	10,142	14,742	4,600
(1) 損益計算上の費用	43,722	47,223	3,501
(2) (控除) 自己収入等	△ 33,579	△ 32,481	1,098
II 資本剰余金を減額したコスト等	1,275	882	△ 393
III 機会費用	96	218	122
国民の負担に帰せられるコスト	11,515	15,843	4,328

③財務指標

以下に示す財務指標は、国立大学法人の財政状態や運営状況を客観的に分析するための基礎となるもので、本学の特性を示すこれらの指標を同規模大学（※1）のものと比較することにより、財政面における本学の現状を把握することができます。

2022（令和4）年度は、半数以上の項目で同規模大学の平均を上回る結果となっており、厳しい財政状況下においても比較的良好な法人運営であったと言えます。しかし、2023（令和5）年度では、本学の2か年の比較において、活動性、発展性、収益性の複数の項目が前年度より低下しています。運営費交付金等の公的資金が減少する中であっても、外部資金収入や裁量性の高い自己収入を増やすことで、教育研究への投資を充実していくことが求められます。

項目	説明	計算式	同規模大学 平均 [令和4年度]	弘前大学		傾向 (※2)
				[令和4年度]	[令和5年度]	
流動比率 健全性	短期的な支払能力を示す指標 (高いほど良好)	流動資産÷流動負債	135.0%	137.7%	137.9%	➡
自己資本比率 健全性	総資産における自己資本の割合 を示す指標 (高いほど良好)	自己資本÷(負債+自己資本)	65.7%	62.6%	62.7%	➡
附属病院収入 対長期借入金 返済比率 健全性	現金ベースの附属病院収入に 対する借入金返済額の割合を 示す指標 (低いほど良好)	(長期借入金返済額+大学改 革支援・学位授与機構債務負 担金納付額)÷附属病院収入	4.9%	4.5%	3.7%	➡
人件費比率 効率性	業務費における人件費の割合を 示す指標 (低いほど良好)	人件費÷業務費	47.2%	44.1%	43.2%	➡
一般管理費 比率 効率性	業務費に占める一般管理費の 割合を示す指標 (低いほど良好)	一般管理費÷業務費	2.4%	2.3%	2.2%	➡
業務費対教育 経費比率 活動性	業務活動のうち、教育に使用 される経費の大きさを示す 指標 (高いほど良好)	教育経費÷業務費	4.2%	4.7%	4.4%	⬇
業務費対研究 経費比率 活動性	業務活動のうち、研究に使用 される経費の大きさを示す 指標 (高いほど良好)	研究経費÷業務費	4.4%	4.0%	3.7%	⬇
学生当 教育経費 活動性	学生一人当たりの教育経費を 示す指標 (高いほど良好)	教育経費÷学生数	254千円	287千円	283千円	➡
教員当 研究経費 活動性	教員一人当たりの研究経費を 示す指標 (高いほど良好)	研究経費÷教員数	2,293千円	1,900千円	1,834千円	⬇
外部資金比率 安全性	経常収益に占める外部資金の 割合を示す指標(高いほど良好)	(受託研究収益+共同研究収 益+受託事業等収益+寄附金 収益)÷経常収益	6.3%	5.5%	5.4%	⬇
経常利益比率 収益性	経常収益に対する経常利益の 割合を示す指標 (高いほど良好)	経常利益÷経常収益	2.5%	0.8%	△2.8%	⬇
診療経費比率 収益性	人件費を除く診療活動に要する 経費が病院収益に占める割合を 示す指標 (低いほど良好)	診療経費÷附属病院収益	69.0%	74.7%	77.9%	⬇
病床当附属 病院収益 収益性	病床一床当たりの病院収益を 示す指標 (高いほど良好)	附属病院収益÷病床数	38,240千円	37,632千円	39,858千円	➡

※1…文部科学省による財務分析上の分類で、医科系学部とその他の学部で構成され、学生収容定員が1万人未満、学部数が10学部未満である以下の24大学が該当します。

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

※2…前年度と比較し、変動率が±2%以内の場合には➡を、これを超えて向上している場合には➡を、低下している場合には⬇を付しています。

04 | 財務

④ 寄附金による事業のご紹介

弘前大学基金

本学では、大学の財政基盤の充実強化を図り、学生支援、教育研究活動等の一層の充実を図ることを目的に、2015（平成27）年7月に「弘前大学基金」を創設しました。本基金を有効に活用し、地域を志向した大学改革を進め、地域活性化の中核的拠点としての本学の姿を確固たるものとし、イノベーション創出と人材育成を通じて本学の活動成果を地域社会へ還元することを目指しています。

主な事業・目的

1. 学生への支援事業
2. 教育研究活動への支援事業
3. 国際交流活動への支援事業
4. 社会貢献活動への支援事業
5. その他大学全体に対する支援事業
6. 特定基金「弘前大学修学支援基金」
7. 特定基金「弘前大学研究等支援基金」

基金を活用した主な事業

■ 学内アルバイト学生支援事業

物価高騰により経済的に困窮する学生が修学を断念しないよう、学内でできる業務を「学生アルバイト業務」として創出し、働いてもらうことで、338名（延べ2,017時間）に経済支援を実施しました。2023（令和5）年度は弘前大学ねぶたが4年ぶりに出陣することとなりましたが、ねぶた製作・運行補助に多くのアルバイト学生が参加し、学生を支援しつつ弘前ねぶたまつりへの出陣も果たすことができました。



■ 協定校訪問および Honolulu Festival 参加学生への支援事業

Honolulu Festivalにおいて、弘前市の他団体と協働し観光PRや文化紹介を実施し、学生の問題解決能力、協働力、多角的思考、異文化理解及び英語力などの能力を育成しました。また、本学の協定校であるハワイ大学コミュニティカレッジを訪問し、現地での大学生活を疑似体験してもらうなど、多くの学びの機会を提供することができました。

■ 県内海岸漂着プラスチックのリサイクル化支援事業

青森県の長大な海岸線に漂着する多量のプラスチックは、埋め立てによってしか処理できていないのが現状ですが、調査により県内企業の既存設備で塩分や砂を含む海岸漂着プラスチックを再資源化できる可能性が示唆されました。

環境浄化と海岸漂着プラスチックの有効利用を実証するため、学生40名とともに、つがる市出来島海岸にて漂着プラスチックを収集し、県内既存設備を活用して、鉄鋼生産用の炭素材料としてリサイクル可能であることを実証しました。

海岸漂着プラスチックのリサイクルは大々的に行われた事例は少なく、学術的、産業的、環境的といった多面的に価値のある成果を得ることができました。



■ 岩手県野田村支援・交流活動

本学のボランティアセンターでは、震災によって甚大な被害を受けた野田村へ継続した支援・交流活動を行っており、地域課題解決や地域活性化に取り組むボランティア活動を実施しました。本活動を通して、学生は高齢化・人口減少という青森県と同様の地域課題と向き合い、被災地の現状を体験することができました。2023（令和5）年度は総合文化祭での出店も再開し、野田村特産「野田塩」の販売や、野田村産山ぶどうパフェの販売を行いました。

WEBサイトから弘前大学基金への寄附の申込み手続きができます。
また、寄附方法や税額控除等についても、ご確認ください。
詳しくはURL (<https://fund.hirosaki-u.ac.jp/>) または、右記の二次元コードから「弘前大学基金」のページをご覧ください。



もっと知りたい あんな弘大、こんな弘大

弘前大学公式ウェブマガジン「HIROMAGA(ヒロマガ)」。
弘前大学の人、イベント、弘大生の生活など、公式サイトには載っていないリアルな情報を発信。
様々な切り口で弘前大学の魅力をお伝えしています。



hiromaga.com

先生インタビュー

大学紹介

ひろだい LIFE

卒業生インタビュー

在学生インタビュー

人気記事ランキング

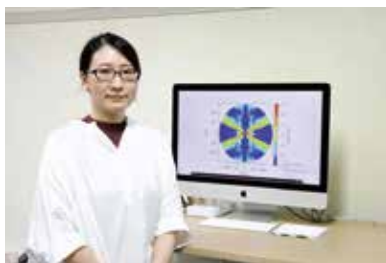


先生インタビュー

子どもたちに、手術を通じて
健康な未来をプレゼントしたい！

医学部附属病院 呼吸器外科・心臓血管外科
小渡 亮介 講師

2024.01.09



大学紹介

研究者の足跡Vol.2
研究したい！一心で飛び込んだ世界
— 高専教員を経て弘前大学へ —

理工学研究科 数物科学科
野村 真理子 助教

2023.12.06



ひろだい LIFE

弘前でともに暮らすVol.2
音楽好きの大学生を連れて
少し背伸びした弘前のまちを歩く

2024.03.29



卒業生インタビュー

(株)ベネッセコーポレーション
たまごクラブひよこクラブ統括編集長

弘前大学教育学部 幼稚園教員養成課程卒
米谷 明子さん

2024.01.22



在学生インタビュー

はやぶさカレッジ9期生・
弘大SIPSの学生運営チームで活動

医学部心理支援科学科3年
新岡 沙季さん

2023.07.21



人気記事ランキング 1位 (ひろだい LIFE)

雪とともに暮らす街
～雪国弘前 冬の風物詩～

2023.09.01



